

個別事業名	(1) 子どもの発達支援の専門職による子どもの発達相談
事業の趣旨・目的	<p>中芸地区では、乳幼児健診等で、子どもの発達において「気になる」子どもが年々増えており、26年度においては5～6割を占めはじめた。25年度より妊娠期からの個別訪問を開始し、親の生活状況等において、課題をもった生育歴をもつ親が多く、社会性や経済力などの脆弱性などが複雑に絡み合いながら、子育てをしているのが現状であり、育児困難な家庭が多い。そのために、乳幼児期に必要な基本的な生活習慣の習得に繋がらず、保育所や幼稚園等での集団保育や学童期の集団生活が成立できない状況が目立ちはじめた。また、核家族化高齢化が進み、地域の繋がりも弱くなり、血縁・地縁の中での子育ての継承がされにくいという地域課題がある。</p> <p>○平成26年度（平成26年11月実施分まで）に行った、1歳6か月児健診では、問診不通過の子どもが6割。3歳児健診では、問診不通過の子どもが5割に上った。</p> <p>○近年、低体重児や重度の障害児の出生が1割と多くなってきている現状があり、妊娠期の母体管理の重要性を感じている。また、県内には、重度心身障害児に対する療育や治療を受けられる資源が乏しく、中芸地区の医療機関においても、小児リハが開設したものの、スタッフの力量が及ばず、県外の医療機関に頼る状況で、経済的にも家族の負担が大きくなっている実情を考慮すると、中芸地区でできる支援の幅を広げ、安心して子育てできる地域づくりの必要性が明らかになった。</p> <p>○幼児教育と学校教育のつなぎの問題や、乳幼児期の発達過程の問題等様々な問題が絡み合い、小1プロブレムや学級崩壊が起こっており、学校現場が混乱している。</p> <p>○平成26年度実施事業の子どもの発達を軸とした子どもの支援から更に幅広い視点を持って支援の幅を広げるため、今回の課題に対応する各関係機関の人材育成を図ることで、切れ目ない支援の取り組みを効果的に進める。</p> <p>○平成23年度より検討してきた障害者自立支援協議会子ども支援部会（以下「※子ども支援部会」という。）において、乳幼児期の健診の結果や子育てや小学校低学年で起きている事例を検討する中で、乳幼児期からの基本的な生活習慣の獲得ができていない、いわゆる家庭教育に課題があることが明らかとなってきた。現在、1歳6か月児健診や3歳児健診で保健師による問診不通過の子どもが半数以上と年々増加傾向にあり、家庭教育への支援が急務となっている。また、妊娠期からの親の生活習慣の不適切さもみられ、妊娠期からの自己管理も不適切であり、年間出生数の1割が低出生体重で生まれている。このことから妊娠期や産褥期からの健康管理へのアプローチが必要であり、親と子の両側面からのアプローチにより改善を図る必要性がある。言い換えれば、現在の子どもを取り巻く環境には、家庭教育や社会教育（地域のつながり）の脆弱さがあり、子育て支援には、子どもの発達を促していくために、家庭教育支援や地域づくりの推進が必要となってきた。</p> <p>※子ども支援部会とは、中芸広域連合保健福祉課が事務局となり、町村教育長、域内小中学校長、保健福祉担当課長、保育・幼稚園長、町教育センター長、NPO法人、県教育委員会障害学習課担当等で構成され、支援事例の経過やその成果等を報告し、総合調整、評価・検証を行うとともに、全体の子どもの育ちを考える仕組みについて、検討・政策提言を行う部会である。</p>
継続の理由	<p>低体重児や重度の障害児の出生が、1割と増加している現状と、県外等の遠方の専門機関に頼っている実情を考慮すると、中芸地区でもできる子育て支援の環境づくりが必要である。</p> <p>このことから、平成26年度実施事業では、福祉と教育に加えて、地域医療の連携の必要性を感じることでできる職種の垣根を越えた研修会や学習会を行い、また、専門職の者から子どもの発達を見る視点を共に学び、研修を通じて実践に結びつく学びを関係者へ提供することができた。</p> <p>この学びは、行政も医療も共有し、それぞれの職種の役割が連携によって発揮できるという気づきにもなり、これから新たな分野への理解を深めたいという意欲が出はじめたところである。また、各関係機関のスタッフの子どもへの関わりの仕方に変化が現れ、保護者より肯定的な評価が出はじめている。</p> <p>したがって、平成27年度以降も引き続き、他補助金の活用や子育て支援専門機関（NPO法人）が費用負担し、他事業にて継続して実施することで、行政と地域医療の研修会を続けながら、人材育成に努め地域がチームとなって支援できる体制づくりを図る。</p> <p>平成27年度実施事業としては、ライフステージに応じた一貫した支援を目的に、平成26年度実施事業の子どもの発達を軸とした子どもの支援から更に幅広い視点を持って支援の幅を広げるため、子どもの発達と養育環境の理解や発達の課題と学習能力と教育における課題の理解など、医療・教育・福祉・保健分野の共有しなければならない課題を理解し、各分野の専門性を強化していくことが必要である。</p> <p>関係者の人材育成（スキルアップ）に向けては、学習支援専門員による事例研修等と助産師によるスーパーバイズを行う。</p>

事業内容	<p>○当該事業外の補助事業も活用しながら、妊娠期からの一貫した子育て支援を行うために、幼稚園・保育園、小学校、保健師等の子どもの育つ力を引き出す関わりを行うスタッフの日頃の業務に活かせるよう、子どもの発達ということを軸にして、発達の捉え方、理解の仕方、対応の仕方等をスーパーバイズし、各関係機関が連携して長期的な支援ができるようスキルアップを図る。</p> <p>○各関係機関での事例を用いて、子どもの発達支援の専門職との事例検討会を行い、地域の医療機関や福祉保健所職員も交えた多職種研修会を行うことで、それぞれの機関の役割や連携の仕方について考え、幅広い支援体制を図る。</p> <p>具体的な事業内容は、以下のとおり。 【学習支援専門員による事例研修等】 事業内容：集団生活に馴染めないことによる小1プロブレムや学級崩壊による教育現場の機能回復に向けて、対処の仕方や学校全体で取り組む体制づくりのためのケース検討会や事例研修を行うとともに、母子保健との関わり等関係機関との連携、協力体制の構築を図るため、地域資源の活用や、他職種の役割の理解から連携の必要性を学ぶ機会をつくる。 小学校の現状：小1プロブレムや学級崩壊が起きており、授業が成立しない危機にある。中芸地区の各学校は、子どもも少なく小規模な学校で1クラス制のため、6年間クラス替えがない。授業中、席に座って居られない生徒や、勝手に廊下に出てふざけたり、さわいんだり、先生が話始めても騒いでいて話を聞かなかつたり、子供同士で取っ組み合いの喧嘩をはじめるとにより、授業が成立しない現状がある。 また、規律が守れない子どもが多く、学習環境が悪化しており、問題行動がない子どもの教育を受ける権利も奪われてしまい、結果として学力の低下につながっている。 参加人数：15人程度／回 対象者：小学校、保健師、子育て支援専門員（NPO法人） 回数：年2回</p> <p>【助産師によるスーパーバイズ】 事業内容：助産師と保健師及びNPO法人が同伴で新生児訪問等を行い、母親のニーズに対する助言や支援方針について、助産師から、より専門的に母親と児の健康状態のアセスメントについてスーパーバイズする。育児に慣れない出産直後の母親たちが孤立している現状に対し、心身ともに不安定な時期を、保健師等の支援関係者がどう支えるかを考え、その拠点となる「産後ケアセンター」の機能を中芸地区でどう進めていくかを検討する。 産後のニーズ：核家族化や地域関係の希薄化などから、育児の伝承ができない環境の中にあつて、医療資源が高知市周辺に集中している本県においては、産後ケアサービスのニーズが高い。中芸広域連合が独自に行ったアンケート調査結果では、母親は仲間作りや交流の場、育児方法や乳房ケアを教わる場、母親自身の休息を求めており、母親の育児が孤立化されており、適切な子どもへの関わりができず、育児能力の乏しさから非常に困難で苦しい子育てがされていることが浮き彫りとなっている。 対象者：保健師、子育て支援専門員（NPO法人） 回数：月4回計48回</p>
先 駆 性	<p>子どもは、年齢に応じた一定の発達が必要であるが、平成26年度（平成26年11月実施分まで）に行った、1歳6か月児健診では、問診不通過の子どもが6割あり、さらに、保健師、子育て支援専門員、栄養士、歯科衛生士、作業療法士等の健診スタッフが、生活習慣、言葉の遅れ等、何らかの支援があればいいと考える子どもは9割いる。3歳児健診では、問診不通過の子どもが5割あり、健診スタッフが何らかの支援を必要と考える子どもは8割に上った。また、近年は、低体重児や重度の障害児の出生が1割と多くなってきている現状を考慮すると、大なり小なり全ての子どもに支援が必要である。</p> <p>このため問題性の高いケースや養育困難に陥っている場合等に対するスーパーバイズ（学習支援専門員、助産師）を行い、子どもの育つ力を引き出す関わりを行う。また、幼児期から学童期へのつながりがスムーズに行えるよう、関係機関がそれぞれの役割を共通理解することで連携し、長期的な見通しをもった支援に努める。さらには、必要に応じて医療機関と連携し、地域資源を有効活用することで、保健、福祉、教育と医療の連携を図る。このように、異なる多職種のスタッフが、職域を超えて連携して他職種の役割を理解しながら、その機能を利活用しようとする取り組みは先駆的であると考えられる。</p> <p>また、子どもの発達支援は、集団生活に向かうための「小集団保育（プレ保育園）」からつながる1つのステップとして行う事業であり、必要な事業である。</p>
所 要 見 込 額	1,080千円